




岐阜県内経済情勢

令和 8 年 1 月 29 日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」










項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
企業の 景況感	全産業の現状判断（7 年 7-9 月期） は「下降」超	全産業の現状判断（7 年 10-12 月期） は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。乗用車販売は、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の中でのメリハリ消費を顕著に感じており、割安なPB商品の販売が堅調な一方で、高単価な商品も選ばれる傾向があり、例えば、寿司はより上質の良いのものが、肉も外国産よりも国産のものが、それぞれ選ばれている。【スーパー】
- 米は継続的に売れているほか、10月後半から灯油の販売が伸びたものの、今秋の天候不順により園芸用品やレジャー用品に影響が出たことから、全体的に厳しい状況が続いている。【ホームセンター】
- 景況感としては、パソコンの買い替え需要や11月下旬のブラックフライデーの効果により好調。また1人当たりの買い上げ点数は増えており、顧客の買い控えは感じていない。【家電大型専門店】
- 直近で投入した新型車に対して、一定の需要はあるものの、思うように受注できておらず厳しい状況。【乗用車販売】

【生産活動】緩やかに回復しつつある

汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。輸送機械は、緩やかに回復している。電気機械は、緩やかに回復しつつある。金属製品は、緩やかに回復しつつある。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 受注状況としては、全体的にまだ良いとは言えない状況であり、また米国の関税政策の影響により、企業においては設備投資に対して様子見をするなど、控えめなスタンスが見られる。【汎用機械等】
- 主力製品については、海外向けの受注は堅調に推移しており、今後の生産も、現状のフル生産の状況が続く見込み。【輸送機械】
- 半導体需要の高まりから、当社の主力製品に対する需要は堅調であることから、生産も引き続き堅調となっている。【プラスチック】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 旅館業や介護職での慢性的な人手不足が続いており、外国人労働者の存在が重要となっている。【公的機関】
- 人的資本経営の推進により、正規・非正規ともに賃金を引き上げたことから、人件費の負担増加が重く押し掛かっており、この状況が今後も数年間続くことを考えると、抜本的な対策が必要だと考えている。【小売業】
- 人手不足感は常にあるところ。なお、今後も定年退職で自然減となることを見越し、人員補充ができず人員が減少したとしても、同じ生産量を維持できるよう、省人化・合理化への投資を進めているところ。【製造業】
- 省人化のためセルフオーダー方式を導入しているものの、店員を削りすぎると来店客とのコミュニケーションが希薄になるといったデメリットもあるなど、飲食の現場では店舗の人員を無下に削れない面もあり、省人化には限界がある。【飲食サービス業】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>